

調査レポート

アジア経済概況(2010年5・6月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・景気過熱感が和らぐ一方でインフレ懸念が台頭 p.1
- 2. 中国の主要指標解説:今年、大幅に上昇する賃金水準 p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・1～3月期の実質 GDP 成長率は前年比 13.3% p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・堅調な景気回復が続いている p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・1～3月期の実質 GDP 成長率は前年比 12.0% p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・1～3月期の実質 GDP 成長率は前年比 5.7%・p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・内外需の堅調から景気は回復基調 p.9
- 5. インド経済の概況・・・1～3月期の実質 GDP 成長率は前年比 8.6% p.10

. アジア通貨・株価動向

..... p.11

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

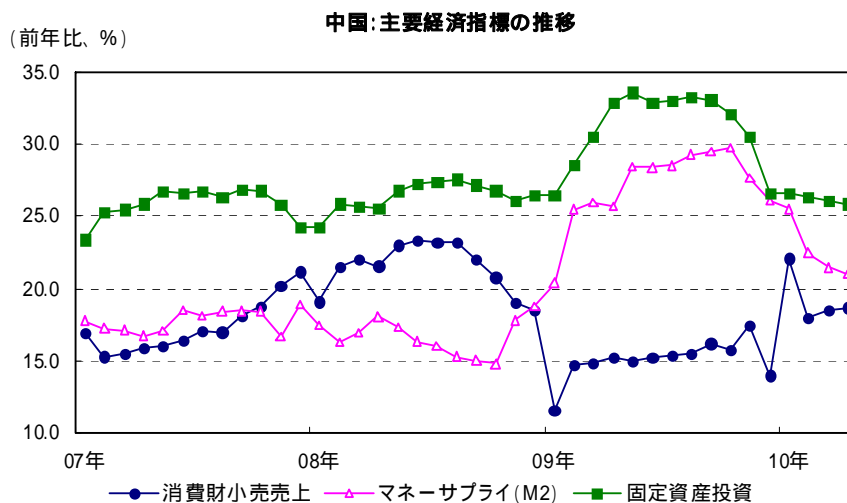
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 景気の過熱感がやや和らぐ一方でインフレ懸念が台頭している。インフラ投資を中心とする政府の景気テコ入れ策を背景に昨年後半以降、前年比 30% 増のペースで拡大してきた都市部の固定資産投資は 1-5 月期には同 25.9% 増にまで拡大テンポが鈍化してきた。ただし、不動産投資は 1~5 月期も前年比 37.0% 増と依然として高い伸び率で推移している。
- ・ 一方、消費（社会消費品小売総額）は前年比 18.7% 増と堅調な拡大が続いている。自動車販売台数は、買い換え支援策をはじめとする政策の効果もあり 5 月も 143.8 万台と依然として高水準で推移している。しかし、昨年初から実施された小型車減税による需要先食いの反動などから前年比伸び率で見ると 1~3 月期の前年比 72.5% 増から 5 月は前年比 28.5% 増と低下傾向にある。
- ・ こうした内需の一服感を反映して、1-5 月の鉱工業生産（付加価値額ベース）は前年比 18.5% 増と拡大テンポはやや鈍化している。
- ・ 他方、5 月の輸出は、ギリシャの債務問題もあり先進国経済が動揺していたにもかかわらず、前年比 48.5% 拡大。貿易収支も 195 億ドルと大幅な黒字となった。
- ・ こうした中で 5 月の消費者物価が、食品価格の上昇を背景に、前年比 3.1% と政府のインフレ目標（3%）を上回ったことが注目されている。今後については、食品価格の安定化に伴ってインフレ率も低下するという見方がある一方で、最近の大幅賃上げの動きや依然としてマネーサプライが高い伸びを続けていることからインフレ加速の可能性も指摘されている。



(注) 固定資産投資は年初来累計値の前年比、1月と2月は1~2月平均値をプロット。
(出所) CEIC

【中国・香港の主要経済指標】

			2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	14.2	9.6	8.7	7.9	9.1	10.7	11.9				
		前年比%				7.1	7.8	8.7	11.9					
	消費	名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	22.9	18.1	6.8	3.9	4.9	6.8	17.3				
		社会消費品小売総額	前年比%	16.7	21.7	15.5	15.0	15.4	16.5	18.0	22.1	18.0	18.5	18.7
	投資	うち市	前年比%	17.2	22.1	15.5	14.7	15.4	17.3	18.6	23.1	18.5	18.9	19.1
		うち県	前年比%	17.3	22.8	16.4	15.8	15.5	16.5	15.5	17.6	15.1	16.0	15.8
		うち県以下	前年比%	15.0	19.5	15.3	15.8	15.0	14.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
		自動車販売台数	前年比%	22.3	6.6	45.5	31.6	73.8	85.7	72.5	46.4	56.4	34.9	28.5
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	22.3	7.1	52.9	44.1	81.3	87.5	77.1	55.3	63.8	33.7	25.8
		消費者自信指数	期中平均	112.6	108.7	101.9	100.9	102.5	103.5	105.6	104.2	107.9	106.6	
		消費者期待指数	期中平均	114.2	109.8	101.2	100.0	101.8	103.2	105.8	104.5	108.2	106.8	
		固定資産投資(都市部・50万円以上;年初来累計)	前年比%	25.8	26.1	30.5	33.6	33.3	30.5	26.4	26.6	26.4	26.1	25.9
		うち不動産・居住用建物	前年比%	32.2	23.0	19.9	15.3	22.4	19.9	36.2	31.1	36.2	37.6	37.0
		うち国内企業	前年比%	26.1	27.3	33.8	37.5	37.0	33.8	28.6	29.7	28.6	28.1	27.6
	貿易 及び 外貨 準備	うち製造業	前年比%	34.8	30.6	26.8	29.3	27.7	26.8	25.8	23.6	25.8	24.6	24.8
		うち鉄鋼	前年比%	12.2	23.8	1.3	4.6	4.0	1.3	22.0	28.3	22.0	11.5	12.4
		うち輸送機械	前年比%	38.5	39.1	31.3	36.7	37.0	31.3	17.3	10.1	17.3	24.9	22.6
		うち電気機械	前年比%	44.9	45.1	51.2	50.5	53.1	51.2	33.7	32.6	33.7	34.3	33.4
		うち情報通信機器	前年比%	24.3	17.6	6.7	2.9	3.0	6.7	34.9	21.0	34.9	38.5	52.2
		直接投資契約件数(累計ベース)	前年比%	8.7	27.3	14.9	28.4	21.4	14.9	19.9	14.6	19.9	20.3	22.2
		直接投資実行額(累計ベース)	前年比%	14.9	29.7	13.2	17.9	14.3	13.2	7.7	4.9	7.7	11.3	14.3
	不動産景気指数	期中平均	103.9	102.2	98.4	95.8	99.7	102.8	105.0	105.5	105.9	105.7	105.1	
	生産	貿易収支	10億ドル	262.7	298.1	195.7	33.9	38.3	61.2	14.4	7.6	7.3	1.7	19.5
		輸出(ドルベース)	前年比%	25.8	17.4	16.0	23.5	20.6	0.1	28.7	45.7	24.2	30.5	48.5
		輸入(ドルベース)	前年比%	20.8	18.5	11.2	20.2	11.6	22.7	64.6	44.7	66.1	49.7	48.3
		対米貿易収支	10億ドル	162.9	170.8	143.4	33.2	40.7	40.6	30.8	10.0	9.9	11.9	16.7
		対日貿易収支	10億ドル	31.8	34.6	32.9	9.3	11.0	10.3	12.2	3.2	6.5	5.5	3.9
外貨準備		期末10億ドル	1528.2	1946.0	2399.2	2131.6	2272.6	2399.2	2447.1	2424.6	2447.1			
総工業付加価値額(累計ベース)		前年比%	18.5	12.9	11.0	7.0	8.7	11.0	19.6	20.7	19.6	19.1	18.5	
所得 雇用	うち国有企業	前年比%	13.8	9.1	6.9	1.7	4.1	6.9	19.9	20.7	19.9	19.3	18.7	
	うち株式会社	前年比%	20.6	15.0	13.3	9.4	11.0	13.3	20.8	22.2	20.8	20.2	19.7	
	うち外商・港台企業	前年比%	17.5	9.9	6.2	1.2	3.4	6.2	18.8	20.3	18.8	18.6	17.8	
	発電量	前年比%	15.7	6.7	6.8	0.4	8.0	24.3	22.6	10.1	18.9	22.2	19.9	
	製造業購買担当者指数(PMI)	%	55.0	50.2	52.9	53.3	53.9	55.7	54.3	52.0	55.1	55.7	53.9	
	うち新規受注	%	59.1	50.3	55.4	56.1	56.2	59.3	57.2	53.7	58.1	59.3	54.8	
	うち雇用	%	51.3	49.5	49.9	50.1	51.8	51.9	51.1	49.9	52.9	53.2	52.1	
	うち新規輸出受注	%	55.9	47.2	49.5	50.2	52.5	53.6	52.7	50.3	54.5	54.5	53.8	
	都市一人当たり所得(累計ベース)	前年比%	17.2	14.5	10.5	11.6	11.1	10.5	10.6					
	労働力市場求人倍率	期末	0.98	0.85	0.97	0.88	0.94	0.97	1.04					
物価	第二次産業/全産業求人比率	期末%	37.1	34.7	39.7	37.9	39.6	39.7	40.0					
	消費者物価指数	前年比%	4.8	5.9	0.7	1.5	1.3	0.7	2.2	2.7	2.4	2.8	3.1	
	うち食品	前年比%	12.4	14.6	0.8	1.0	0.3	3.4	5.0	6.2	5.2	5.9	6.1	
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	2.0	2.8	0.2	0.5	0.7	1.1	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3	
	生産者物価指数	前年比%	3.1	6.9	5.4	7.2	7.7	2.1	5.2	5.4	5.9	6.8	7.1	
	マネーサプライ(M2)	前年比%	16.7	17.8	27.6	28.4	29.3	27.6	22.5	25.5	22.5	21.5	21.0	
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.13	2.31	1.03	0.83	1.22	1.21	1.31	1.45	1.35	1.31	1.69	
金融	株価指数(上海総合)	期末	5,262	1,821	3,277	2,959	2,779	3,277	3,109	3,052	3,109	2,871	2,592	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	7.58	6.93	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	
	為替レート(円/元)	期中平均	15.5	14.8	13.7	14.2	13.5	13.1	13.3	13.0	13.7	13.9	13.3	
	GDP	実質GDP成長率	前年比%	6.4	2.1	2.7	3.7	2.2	2.6					
		うち民間消費	前年比%	8.5	2.3	0.3	0.8	0.5	4.9					
	消費	うち固定資本形成	前年比%	3.4	0.8	2.2	12.3	2.6	14.7					
		名目GDP成長率	前年比%	9.5	3.7	2.5	3.1	2.3	2.8					
不動産	小売販売数量指数	前年比%	10.2	4.8	0.9	5.0	1.8	9.7	17.0	18.1	17.6	12.5		
	不動産価格指数	前年比%	11.7	16.4	0.6	7.0	3.2	23.1	30.1	30.3	31.0	28.5		
	うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	17.3	13.7	3.5	13.7	0.7	24.0	31.0	30.5	31.9	30.9		
	不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	49.8	22.4	20.0	28.8	89.2	117.7	101.9	161.5	52.9	24.1		
貿易	貿易収支	10港HKドル	183.2	201.6	224.0	43.8	72.7	73.4	88.0	19.7	38.9	35.2		
	輸出(香港ドルベース)	前年比%	9.3	5.1	12.6	12.9	14.3	2.0	26.0	28.5	32.1	21.7		
	輸入(香港ドルベース)	前年比%	10.5	5.4	11.0	14.9	10.4	3.3	34.3	22.4	39.8	28.8		
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	4.3	0.5	0.1	0.9	1.3	1.9	2.7	2.0	2.4		
	マネーサプライ(M3)	期末%	20.6	2.6	5.2	9.6	9.4	5.2	5.7	6.5	5.7			
金融	ハンセン指数	期末ポイント	27,813	14,387	21,873	18,379	20,955	21,873	21,239	20,609	21,239	21,109	19,765	

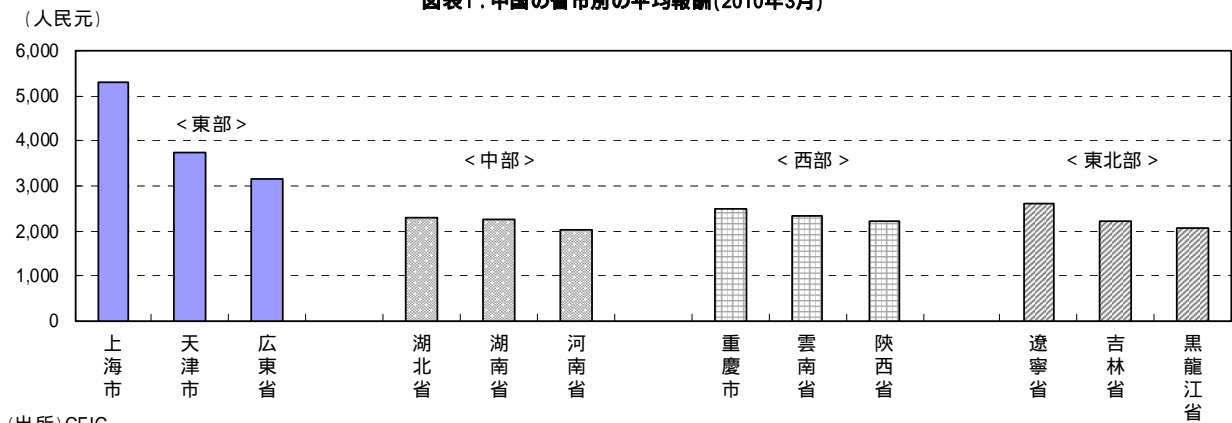
(出所) CEIC (注) 社会消費小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。

2. 中国の主要指標解説：今年、大幅に上昇する賃金水準

景気回復を背景に、各地で昨年、凍結されていた最低賃金の引上げの動きが相次ぐなど、豊富で低廉な労働力をベースにした中国の「世界の工場」の時代が終わろうとしているかのようなのである。確かに東部沿岸部の賃金水準は既にかなり高くなっているが、それ以外の地域の賃金水準はまだ比較的低い(図表1)。今後、中国政府の中・西部、あるいは東北部振興政策を追い風に内外企業の内陸・東北部への進出が加速しよう。

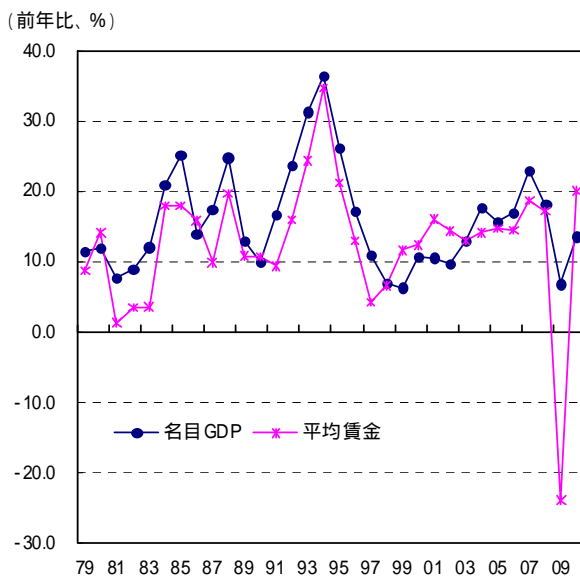
また、賃金上昇には所得の増加を通じて消費の拡大をもたらす効果もある。実際、ここ数年は賃金の上昇率が名目GDP成長率を下回っていた(図表2)。今般の賃金引上げはその一部を埋め合わせるものと見ることができ、内需主導の成長モデルへの転換を目指す政府の方針とも合致する。一方、賃金上昇がインフレを加速させるとの見方がある。しかし、生産性の上昇を伴っていればインフレ加速は抑制されたものとなる(図表3)。

図表1. 中国の省市別の平均報酬(2010年3月)



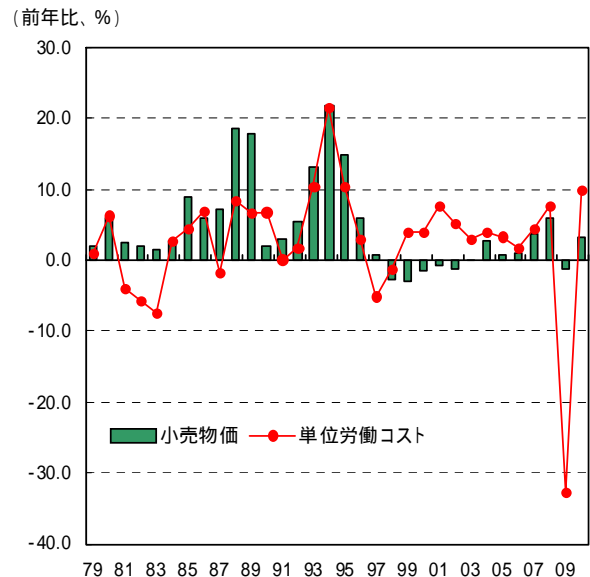
(出所)CEIC

図表2. 中国の名目GDP成長率と賃金上昇率の推移



(注)2010年は当社その他の予測値。
(出所)CEIC

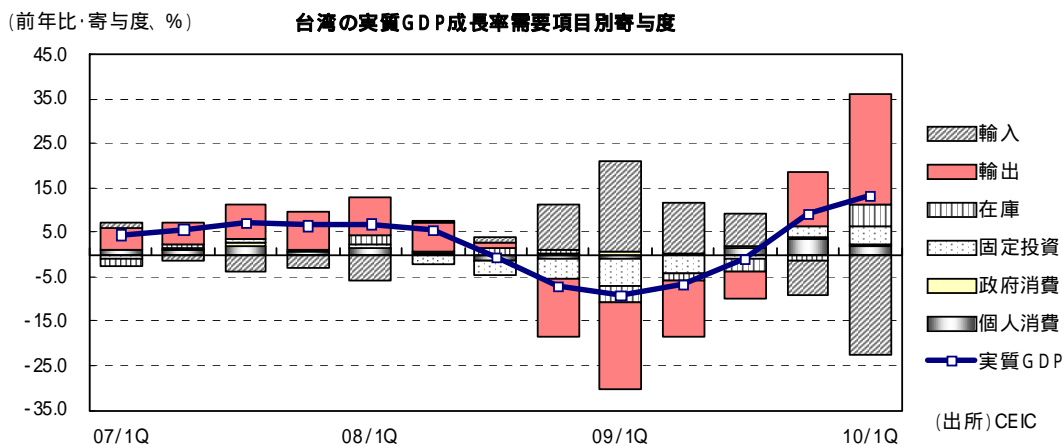
図表3. 中国のインフレ率と単位労働コストの推移



(注1)2010年は当社その他の予測値。
(注2)単位労働コスト(前年比)は平均賃金(前年比) - 実質GDP成長率で代替。
(出所)CEIC

3. 台湾経済の概況

- ・ 順調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期の水準が低かったこともあるが、輸出の拡大とこれを受けた民間投資の持ち直しや在庫復元の動きを原動力に前年比13.3%と1978年7～9月期（同17.1%）以来の高成長となった。これを受けて台湾政府は今年通年の成長率見通しを4.7%から6.1%に上方改定した。景気対策信号も4月まで4ヶ月連続「赤（過熱）」が点っている。
- ・ 景気回復を牽引する輸出は引き続き好調である。5月の輸出は前年比57.9%増と大幅に増加した。輸出全体の4割強を占める中国・香港向けが電子製品、光学機器を中心に前年比65.8%増と大幅に増加し、輸出全体を押し上げた形だ。
- ・ 一方、5月の消費者物価上昇率は食品価格の低下から前年比0.7%に鈍化した。ギリシャの財政問題に端を発する欧州景気の先行きについての懸念もあり、6月下旬に予定されている中銀定例理事会では政策金利は据え置かれると見られている。



【台湾の主要経済指標】

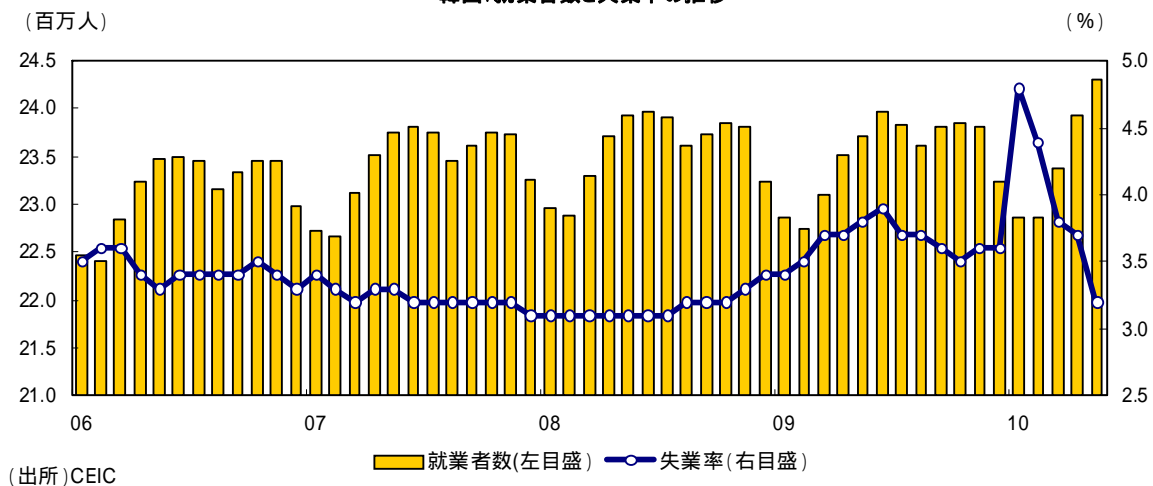
		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質GDP	6.0	0.7	1.9	6.9	1.0	9.1	13.3				
	うち民間消費	2.1	0.6	1.4	0.6	2.3	5.8	3.0				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	0.6	11.2	11.1	21.4	5.2	14.4	26.3				
生産	鉱工業生産 (yoy)	7.8	1.8	8.1	16.1	4.6	27.0	47.2	35.5	39.5	31.4	
消費	卸小売販売指数 (yoy)	1.4	2.3	3.6	0.9	8.5	12.5	7.4	4.5	8.7	5.8	
貿易及び対外関連	貿易収支 (10億ドル)	27.4	15.2	29.3	7.1	6.5	7.1	4.9	0.9	1.5	2.6	3.3
	輸出 (yoy)	10.1	3.6	20.3	32.0	20.9	16.9	52.5	32.6	50.1	47.8	57.9
	輸出受注 (yoy)	15.5	1.7	8.3	17.3	7.9	28.0	49.3	36.3	43.7	35.1	
	輸入 (yoy)	8.2	9.7	27.5	37.8	29.6	18.1	78.3	45.8	80.1	52.6	71.4
	経常収支 (10億ドル)	33.0	25.1	42.1	10.2	8.0	11.1	9.9				
雇用	失業率 (季調値)	3.9	4.1	5.9	5.9	6.0	5.9	5.7	5.7	5.6	5.4	
物価	消費者物価 (yoy)	1.8	3.5	0.9	0.8	1.3	1.3	1.3	2.3	1.3	1.3	0.7
金融	M2 (1兆円)	0.9	7.0	5.7	8.2	7.6	5.7	4.0	4.9	4.0	3.9	
	株価指数 (加権指数)	8,506	4,591	8,188	6,432	7,509	8,188	7,920	7,436	7,920	8,004	7,374
	短期金利 (オーバーナイト)	1.97	1.93	0.12	0.11	0.10	0.10	0.11	0.10	0.13	0.16	0.17
	為替レート (NT\$/ドル)	32.8	31.5	33.1	33.1	32.8	32.3	32.0	32.1	31.9	31.5	32.0
	為替レート (円/NT\$)	3.59	3.28	2.83	2.94	2.85	2.78	2.84	2.81	2.85	2.96	2.88

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。牽引役は輸出で5月は前年比40.5%増(改定値)となった。半導体(同81.0%増)や自動車部品(同87.3%増)を中心に、中国(同55.8%増)など近隣アジア諸国向けに加えて米国(同62.3%増)向けも大幅に増加した。輸出の好調を受けて生産も前年比2割増のペースでの増産が続いている。こうした中で雇用環境の改善が進んでおり、消費の一段の拡大が期待されている。
- ・ 韓國中銀は6月10日、ギリシャの債務問題など世界経済には依然として不安定化要因があるとして16ヶ月連続となる政策金利の据え置き(2.00%)を決めた。ただし、景気回復に伴ってインフレ圧力が高まりつつあるとの認識を示し、今後の利上げの可能性を示唆した。一方、韓国政府はウォン相場の乱高下を抑制するため、銀行の為替先物の持ち高を制限するなどの新たな規制の導入を決めた。

韓国: 就業者数と失業率の推移



【韓国の主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質GDP	5.1	2.3	0.2	2.2	1.0	6.0	8.1				
	うち民間消費支出	5.1	1.3	0.2	1.0	0.7	5.8	6.3				
	うち固定資本形成	4.2	1.9	0.2	2.3	0.4	7.1	11.4				
	うち設備	9.3	1.0	9.1	17.3	7.0	13.3	29.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	6.9	3.4	0.8	6.2	4.3	16.2	25.8	18.9	22.5	19.9	
消費	小売売上高(数量,yoy)	5.2	1.1	2.6	1.6	2.8	10.7	9.9	13.1	9.9	7.1	
貿易及び対外関連	貿易収支(10億ドル)	14.6	13.3	40.4	16.4	9.9	11.1	3.4	2.2	1.9	4.0	4.1
	輸出(yoy)	14.1	13.6	13.9	21.1	17.6	11.7	36.2	30.6	34.2	29.8	40.5
	輸入(yoy)	15.3	22.0	25.8	35.6	31.0	1.4	37.2	37.2	48.4	42.2	49.4
	経常収支(10億ドル)	5.9	5.8	42.7	13.1	10.4	10.6	1.3	0.2	1.8	1.5	
雇用	失業率(季調値)	3.2	3.2	3.6	3.8	3.7	3.6	4.3	4.4	3.8	3.7	3.2
物価	消費者物価(yoy)	2.5	4.7	2.8	2.8	2.0	2.4	2.7	2.7	2.3	2.6	2.7
金融	為替レート(New M2,yoy)	10.8	12.0	9.9	10.3	10.7	9.9	9.7	8.6	9.7	9.3	
	株価指数(総合)	1,897	1,124	1,683	1,390	1,673	1,683	1,693	1,595	1,693	1,742	1,641
	CDレート(3ヵ月物)	5.16	5.49	2.63	2.41	2.51	2.80	2.86	2.88	2.83	2.51	2.45
	為替レート(ウォン/ドル)	929	1,100	1,277	1,287	1,241	1,169	1,145	1,157	1,138	1,117	1,163
	為替レート(円/100ウォン)	12.6	9.2	7.3	7.4	7.6	7.6	7.9	7.7	8.2	8.4	7.6

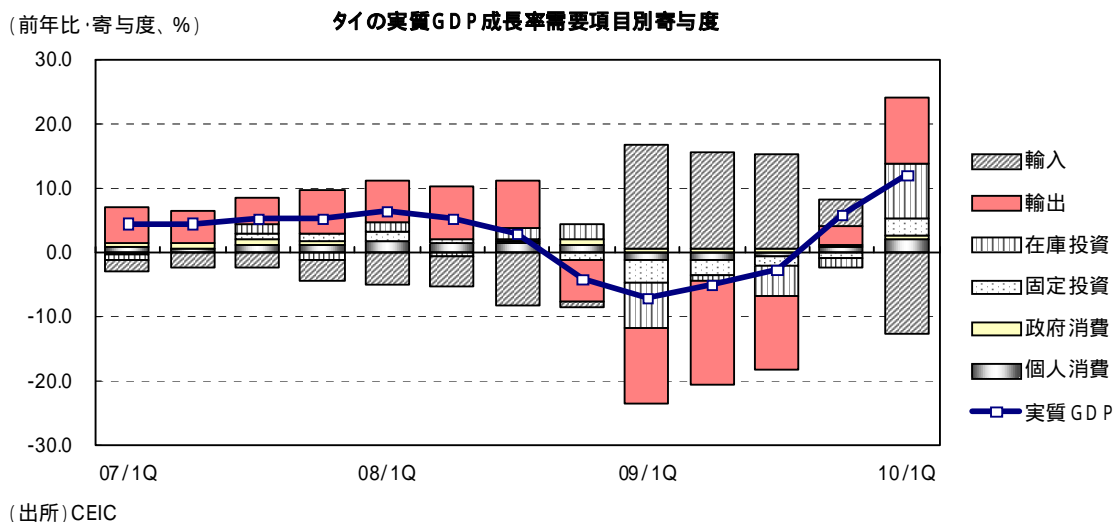
(出所)CEIC

(注)yoy = 前年比(%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 景気は回復基調にあるが、国内政治情勢の混乱の影響から回復テンポは一時的に鈍化しよう。1～3月期の実質GDP成長率は、世界的な景気回復を背景とした輸出や観光業の好調に加え、民間投資の拡大から前年比12.0%と1995年以来の高成長となった。しかし、4月上旬のデモ隊と治安部隊の武力衝突以降、治安が急速に悪化。観光業が大きな打撃を受けたことから4～6月期以降の成長率にはそのマイナスの影響が出ると見られている。
- ・ こうした中でタイ中銀は6月2日、政策金利の据置き（1.25%）を決めた。「景気の基調は堅調だが、ギリシャ債務問題の欧州経済への影響や今般の政治混乱の国内経済への影響について不透明要因がある」（中銀）と判断、金利据置きとなった。



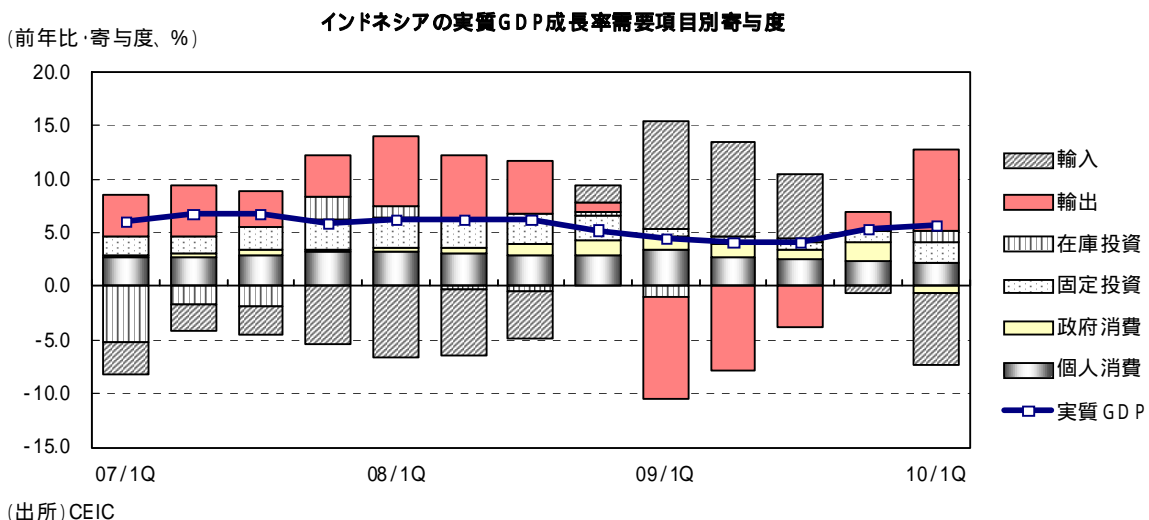
【タイの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質GDP	4.9	2.5	2.2	4.9	2.7	5.9	12.0				
	民間消費	2.8	3.0	0.1	0.8	0.2	2.0	4.5				
	総固定資本形成	1.5	1.2	9.0	10.2	6.3	3.4	12.6				
生産	製造業生産指数(yoy)	8.2	5.3	5.1	9.2	5.0	14.2	31.2	30.5	33.6	21.3	
消費	総合消費指数(yoy)	1.5	3.6	2.5	4.3	2.5	2.3	7.7	9.7	8.7	7.0	
投資	民間企業投資指数(yoy)	0.5	3.7	12.0	15.7	12.8	6.2	11.9	12.1	18.1	20.3	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	13.9	1.4	18.7	3.9	4.8	3.0	2.1	0.4	1.2	0.3	
	輸出(yoy)	18.6	15.5	14.2	26.2	17.7	11.9	31.6	23.1	40.9	35.2	
	輸入(yoy)	8.7	28.1	25.3	33.3	28.0	0.3	58.1	71.2	59.7	46.0	
国際収支	経常収支(10億ドル)	15.7	1.6	20.3	2.8	3.7	4.3	5.3	1.5	1.7	0.4	
	外貨準備高(10億ドル)	85.1	108.3	133.6	117.9	127.2	133.6	139.3	137.0	139.3	142.6	138.4
雇用	失業率(季調前)	1.4	1.4	1.5	1.7	1.2	1.0	1.1	1.0	1.0		
物価	消費者物価(総合,yoy)	2.2	5.5	0.8	2.8	2.2	1.9	3.7	3.7	3.4	2.9	3.4
	消費者物価(コア,yoy)	1.1	2.3	0.3	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2	0.4	0.5	1.2
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	6.3	9.2	6.6	9.1	7.6	6.6	5.9	4.6	5.9	5.2	
	株価指数(SET)	858	450	735	597	717	735	788	721	788	764	750
	1ヶ月間金利(3M)	4.04	3.56	1.58	1.47	1.37	1.36	1.35	1.35	1.35	1.39	1.38
	為替レート(円/US\$)	34.5	33.3	34.3	34.7	33.9	33.3	32.8	33.1	32.5	32.2	32.3
	為替レート(円/ユーロ)	3.4	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は、物価の安定を背景とした消費の拡大持続と堅調な景気回復傾向を受けた投資の拡大、世界経済の回復に伴う輸出の増加から前年比5.7%となった。
- ・ 消費は、安定した政治・経済環境の下、自動車販売台数が3月以降3ヶ月連続で月間6万台超の高水準を維持するなど堅調に推移している。また、輸出も世界経済の回復傾向を背景に前年比ペースで大幅な増加が続いている。ただし、輸入がそれを上回るペースで拡大したことから4月の貿易黒字は5.2億ドルに縮小した。
- ・ 5月の消費者物価上昇率は食品価格の高騰を主因に前年比4.2%に上昇した。しかし、インドネシア中銀は6月3日の月例総裁会合で、インフレ圧力は依然として抑制されており、かつ現在の金利水準は景気回復をサポートする適当な水準であるとして、昨年9月以降10ヶ月連続で政策金利の据え置き(6.50%)を決めた。



【インドネシアの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質GDP	6.3	6.0	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7				
	民間消費支出	5.0	5.3	4.9	4.8	4.7	4.0	3.9				
	総固定資本形成	9.3	11.9	3.3	2.4	3.2	4.2	7.9				
生産	製造業生産 (yoy)	5.6	3.0	1.5	0.6	0.1	5.0	5.0				
消費	小売売上 (yoy)	10.4	0.1	11.0	4.3	7.7	32.7	35.9	40.0	28.6		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	39.6	7.9	19.7	4.8	3.2	7.8	5.6	1.7	1.8	0.5	
	輸出 (yoy)	13.2	20.1	15.0	26.2	19.3	23.9	54.3	56.5	48.3	42.6	
	(除く石油ガス, yoy)	15.6	17.3	9.6	17.0	13.1	19.5	46.5	47.2	44.6	36.8	
	輸入 (yoy)	22.0	31.9	25.0	37.1	26.3	3.8	56.9	59.9	67.4	72.0	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	10.5	0.1	10.7	2.5	2.2	3.6	1.6				
	外貨準備高 (10億ドル)	54.6	49.2	60.4	54.9	56.8	60.4	66.1	64.0	66.1	72.8	68.7
物価	消費者物価 (yoy)	6.4	9.8	4.8	5.6	2.8	2.6	3.7	3.8	3.4	3.9	4.2
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	19.3	14.9	13.0	16.1	13.5	13.0	10.2	8.8	10.2	10.1	
	株価指数 (総合)	2,746	1,355	2,534	2,027	2,468	2,534	2,777	2,549	2,777	2,971	2,797
	中銀債金利 (3ヵ月)	8.0	9.5	7.5	7.5	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	6.6
	為替レート (円/7ドル)	9,164	9,757	10,356	10,426	9,887	9,475	9,272	9,335	9,115	9,012	9,180
	為替レート (円/100ピア)	1.28	1.05	0.90	0.93	0.94	0.95	0.98	0.96	1.02	1.04	1.00

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、輸入は08年以降、保税区分合算ベース。消費者物価は08年以降、2007年=100基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質 GDP	6.5	4.7	1.7	3.9	1.2	4.4	10.1				
	民間消費	10.5	8.5	0.7	0.3	1.3	1.6	5.1				
	総固定資本形成	9.4	0.7	5.6	9.6	7.9	8.2	5.4				
生産	鉱工業生産 (yoy)	2.3	0.8	7.7	10.8	7.0	2.4	11.1	4.9	14.2	10.1	
消費	自動車販売台数 (yoy)	0.7	12.5	2.0	11.1	3.5	17.6	22.4	8.7	25.0	16.8	
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	29.8	42.6	33.7	7.5	7.6	9.5	11.5	3.4	4.3	2.9	
	輸出 (yoy)	10.0	13.1	21.0	32.6	26.8	10.2	40.7	25.4	51.7	42.1	
	輸入 (yoy)	12.6	7.0	21.0	30.2	23.0	11.9	45.4	35.4	61.7	42.5	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	29.8	38.9	31.9	7.9	7.3	8.1	9.0				
	外貨準備高 (10億ドル)	95	86	86	85	86	86	86	87	86	87	86
雇用	失業率 (%)	3.2	3.3	3.7	3.6	3.6	3.5	3.7				
物価	消費者物価 (yoy)	2.0	5.4	0.6	1.3	2.3	0.2	1.3	1.2	1.3	1.5	
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	9.5	13.4	9.5	6.3	7.5	9.5	8.8	8.4	8.8	8.5	
	株価指数 (総合)	1,445	877	1,273	1,075	1,202	1,273	1,321	1,271	1,321	1,346	1,285
	1ヶ年利 (1M, %)	3.54	3.53	2.18	2.06	2.07	2.07	2.16	2.07	2.32	2.37	n.a.
	為替レート (リギ/ドル)	3.43	3.33	3.52	3.53	3.50	3.40	3.38	3.40	3.33	3.21	3.25
	為替レート (円/リギ)	34.2	30.9	26.5	27.4	26.6	26.4	26.9	26.4	27.2	29.1	28.3

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、鉱工業生産は2005年基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.1	3.7	1.1	1.2	0.2	2.1	7.3				
	民間消費支出	5.8	4.7	4.1	5.5	2.6	5.0	5.9				
	固定資本形成	10.9	2.7	0.4	0.3	0.1	6.7	15.7				
生産	鉱工業生産 (yoy)	3.4	4.4	13.2	17.4	14.7	0.0	28.8	31.0	21.4		
消費	自動車販売台数 (yoy)	18.5	5.6	6.4	4.3	3.1	28.8	35.5	39.3	33.8	42.7	33.9
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	5.0	7.7	4.7	1.5	0.9	0.6	1.4	0.3	0.4		
	輸出 (yoy)	6.4	2.8	21.7	28.9	21.5	6.0	42.9	42.4	43.8	27.4	
	輸入 (yoy)	7.2	2.2	24.1	27.9	28.5	0.3	32.7	27.6	38.9		
国際収支	経常収支 (10億ドル)	7.1	3.6	8.6	2.2	1.8	2.7					
	外貨準備高 (10億ドル)	33.7	36.0	44.2	38.5	41.9	44.2	45.6	45.8	45.6	46.9	47.6
雇用	失業率 (%)	7.3	7.4	0.0	7.5	7.6						
物価	消費者物価 (yoy)	2.8	9.3	3.2	3.2	0.3	2.9	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3
金融	マネーサプライ (yoy)	n.a.	15.6	8.3	12.6	11.6	8.3	10.3	9.9	10.3	12.4	
	株価指数 (総合)	3,622	1,873	3,053	2,438	2,801	3,053	3,162	3,044	3,162	3,290	3,273
	1ヶ年利 (3ヵ月, %)	6.25	5.69	4.50	4.13	4.19	4.60	4.41	4.31	4.14	4.34	4.30
	為替レート (ペソ/ドル)	46.1	44.5	47.6	47.9	48.1	46.8	46.0	46.3	45.7	44.6	45.6
	為替レート (円/ペソ)	2.55	2.31	1.96	2.03	1.94	1.92	1.97	1.95	1.98	2.09	2.01

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、マネーサプライは2007年まで M2、2008年以降は M3。

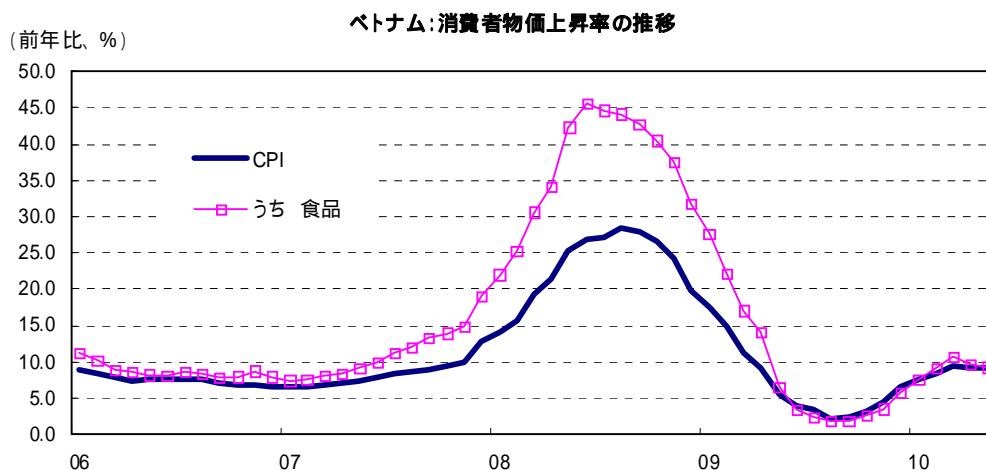
【シンガポールの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質 GDP	8.5	1.8	1.3	1.7	1.8	3.8	15.5				
	民間消費	6.5	2.7	0.4	3.2	2.1	6.0	5.7				
	総固定資本形成	19.9	13.6	3.3	6.1	1.1	6.0	12.7				
生産	鉱工業生産 (yoy)	5.9	4.2	4.2	0.6	7.5	2.4	34.8	19.5	46.6	51.0	
消費	小売売上指数 (yoy)	3.8	1.7	9.3	12.1	10.3	4.0	1.1	2.8	3.5		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	36.3	18.3	23.9	5.6	6.7	7.7	7.1	1.5	3.4	2.9	
	輸出 (yoy)	10.1	12.7	20.2	30.8	22.3	11.8	38.2	28.0	40.8	41.4	
	輸入 (yoy)	10.2	21.3	23.1	33.6	25.1	3.8	35.3	25.2	43.0	43.8	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	47.2	35.8	32.4	8.0	8.2	9.6	8.5				
	外貨準備高 (10億ドル)	163	174	188	173	182	188	197	187.8	197	203	198
雇用	失業率 (季調値, %)	2.1	2.3	3.0	3.2	3.3	2.3	2.2				
物価	消費者物価 (yoy)	2.1	6.6	0.6	0.2	0.3	0.8	0.9	1.0	1.6	3.2	
金融	マネーサプライ (M2, %)	13.4	12.0	11.3	12.9	11.3	11.3	8.8	9.8	8.8	9.0	
	株価指数 (ストリート)	3,482	1,762	2,898	2,333	2,673	2,898	2,887	2,751	2,887	2,975	2,753
	1ヶ年利 (3M, %)	2.72	1.30	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.63	0.56
	為替レート (ドル/シンガポールドル)	1.51	1.41	1.45	1.47	1.44	1.39	1.40	1.41	1.40	1.38	1.39
	為替レート (円/シンガポールドル)	78.1	72.8	64.3	66.0	65.0	64.4	64.6	63.9	64.6	67.6	66.2

(出所) CEIC 他 (注) yoy = 前年比 (%)、輸出入伸び率は米ドル建てベース。

4. ベトナム経済の概況

- ・ 内外需の堅調から景気は回復基調にある。
- ・ 5月の輸出は、鉄鋼・インゴット（前年比244.1%増）、自動車・部品（同106.6%増）、電線・ケーブル（同100.4%増）の各製品輸出の好調を背景に、前年比38.2%増と大幅に拡大。貿易赤字も7.5億ドルに縮小した。しかし、今後、内需拡大から輸入が一段と拡大し、貿易赤字は再び拡大する可能性があると考えられている。
- ・ 一方、5月には消費者物価上昇率も食品価格の安定化に伴って前年比9.1%と前月より約0.2%ポイント低下した。しかし、5月から公務員の最低賃金が引き上げられたほか、建設シーズンに入り建設資材の上昇が見込まれるなどインフレ圧力は再び高まりつつあると見られている。
- ・ こうした中でベトナム政府は先頃、今年のインフレ目標を前年比7.0%から8.0%に引き上げ、景気回復のためにある程度のインフレは容認する姿勢を示した。またベトナム国家銀行（中銀）も5月31日、政策金利の据え置き（8.0%）を決めた。



(出所)CEIC (注)2009年10月まで2005年=100、2009年11月以降、2009年=100。

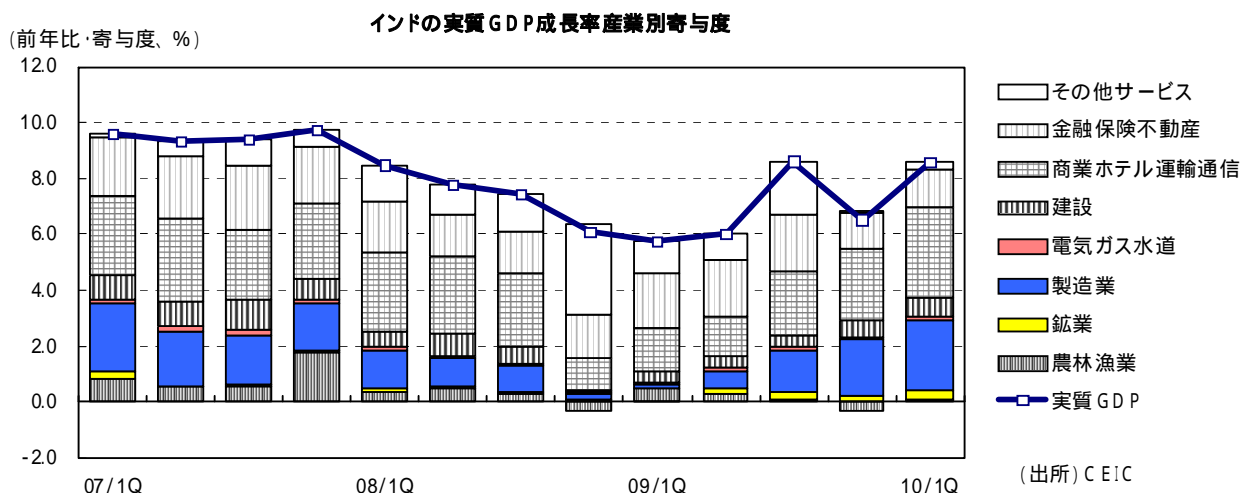
【ベトナムの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP	実質GDP	8.5	6.2	5.3	3.9	4.6	5.3	5.8				
	(yoy)											
	ytd											
生産	農業生産	4.7	1.8	0.6	1.3	1.6	1.8	3.5				
	鉱工業・建設生産	10.2	6.0	5.5	3.5	4.5	5.5	5.7				
消費ytd	鉱工業生産(ytd,yoy)	17.1	14.6	7.6	4.8	6.5	7.6	13.6	13.6	13.6	13.5	13.6
輸出入	小売売上(名目,yoy)	23.3	31.0	18.6	20.0	18.6	18.6	24.1	27.4	24.1	26.5	27.1
	貿易収支(10億ドル)	10.0	16.3	12.4	3.6	4.7	5.6	3.4	1.3	1.2	1.2	0.8
	輸出(yoy)	24.2	25.3	7.2	14.7	20.9	7.2	2.0	25.6	5.3	24.6	38.2
	輸入(yoy)	33.9	31.7	10.8	24.8	1.5	31.9	41.5	21.1	33.8	19.0	20.8
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.0	9.2									
	外貨準備高(10億ドル)	23	24	16	20	18	16					
物価	消費者物価(yoy)	8.3	23.1	6.7	6.2	2.6	4.6	8.5	8.5	9.5	9.2	9.1
金融	株価指数(VN index)	927	316	495	448	581	495	499.2	497	499	542	507
	プラムート(翌日物:期末)	8.25	11.25	7.21	7.00	7.00	7.33	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	為替レート(ドン/ドル)	16,127	16,346	17,131	16,943	16,977	17,636	18,343	18,544	18,544	18,544	18,544
	為替レート(円/100ドン)	0.73	0.63	0.55	0.57	0.55	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、GDP、生産、小売、貿易統計の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は製造業、商業・運輸・通信業などを牽引役に前年比8.6%の高成長となった。この結果、2009/10年度(2009年4月～2010年3月)の成長率は7.4%と政府見通しの7.2%を上回った。2010/11年度についてインド政府は8.5%成長との見通しを明らかにしている。
- ・ 4月の鉱工業生産は内需の堅調に支えられ前年比17.6%増と一段と拡大している。実際、5月の自動車販売は、物品税減税幅の縮小、利上げ、販売価格の引上げにもかかわらず、前年比32.2%増と高水準で推移しており、内需の強さが窺える。
- ・ 一方、景気回復を背景に5月の卸売物価上昇率は前年比10.2%と前年比二桁水準に加速した。このためインド準備銀行(中銀)は7月の定例会合を待たずに利上げを実施するのではないかと見方が台頭している。



【インドの主要経済指標】

		2007年	2008年	2009年	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2月	10/3月	10/4月	10/5月
GDP (yoy)	実質GDP	9.5	7.4	6.7	6.0	8.6	6.5	8.6				
	農業生産	5.4	1.3	0.9	1.9	0.9	1.8	0.7				
	実質GDP(年度)	9.2	6.7	7.4								
	農業生産(年度)	4.7	1.6	0.2								
生産	鉱工業生産(yoy)	9.9	4.4	6.6	3.8	9.0	13.4	15.1	15.1	13.9	17.6	
消費	自動車販売台数(yoy)	0.2	2.6	15.7	10.0	16.1	36.7	39.6	36.7	37.6	31.9	32.2
輸出入	貿易収支(10億ドル)	79.2	126.2	86.9	23.7	21.0	30.0	26.1	9.0	7.8	10.4	
	輸出(yoy)	23.3	29.7	16.5	32.9	19.9	16.4	35.9	34.8	54.1	36.2	
	輸入(yoy)	28.6	40.0	22.3	30.7	34.4	9.1	55.1	66.4	67.1	43.3	
国際収支	経常収支(10億ドル)	8.1	31.0	31.5	6.4	11.9	12.0					
	外貨準備高(10億ドル)	266.6	246.6	258.6	254.1	264.4	258.6	254.7	254.0	254.7	254.8	
物価	卸売物価(yoy)	4.8	9.1	2.1	0.5	0.1	5.0	10.2	10.1	11.0	9.6	10.2
	消費者物価(yoy)	6.4	8.3	10.9	8.9	11.8	13.3	15.3	14.9	14.9	13.3	
金融	M3(M3,yoy)	22.8	19.9	17.7	20.1	18.9	17.7	16.8	16.5	16.8	14.7	14.9
	株価指数(BSE Sensitive)	20,287	9,647	17,465	14,494	17,127	17,465	17,528	16,430	17,528	17,559	16,945
	TB3ヶ月	7.17	7.65	3.70	3.32	3.26	3.40	4.17	4.13	4.38	4.17	5.04
	為替レート(ルピー/ドル)	41.2	43.8	48.4	48.5	48.4	46.7	45.9	46.2	45.1	44.4	46.5
	為替レート(円/ルピー)	2.85	2.33	1.93	1.99	1.92	1.92	1.98	1.93	2.06	2.12	1.97

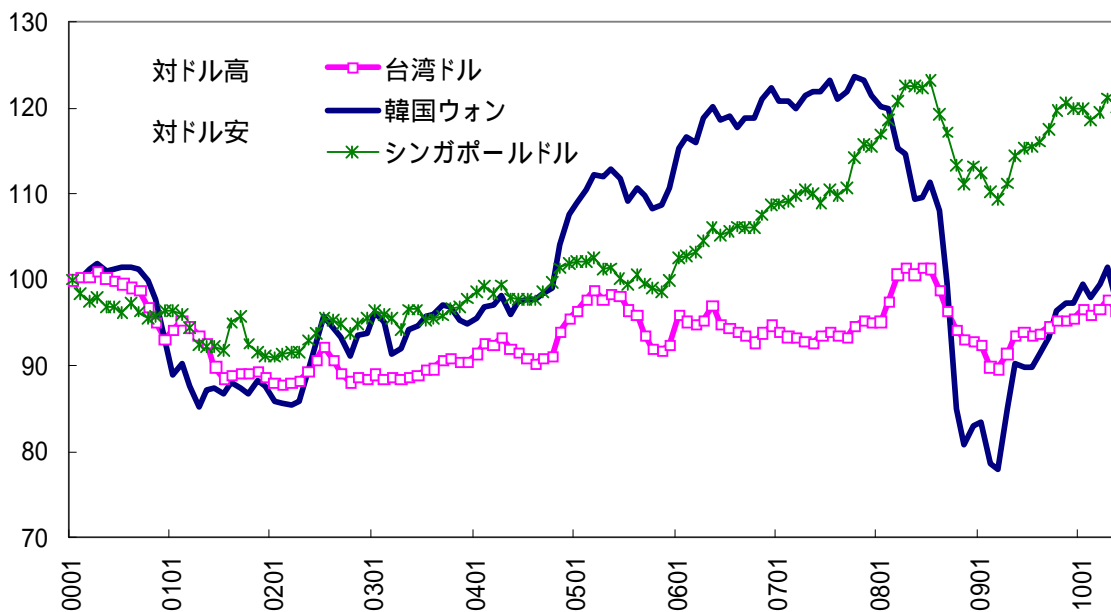
(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、年度は4月から翌年3月。

．アジア通貨・株価動向

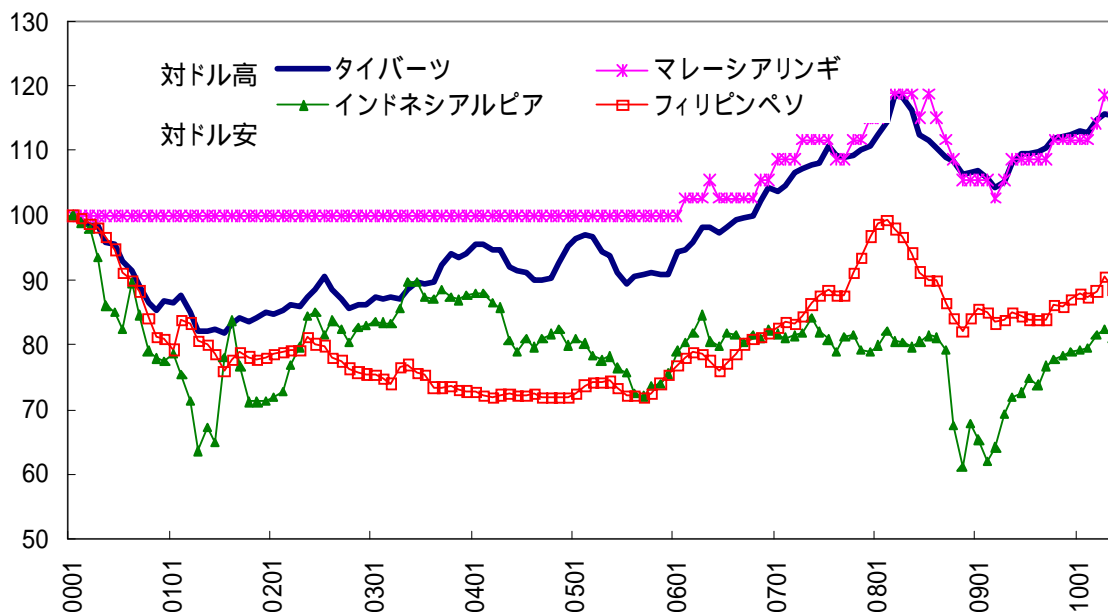
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

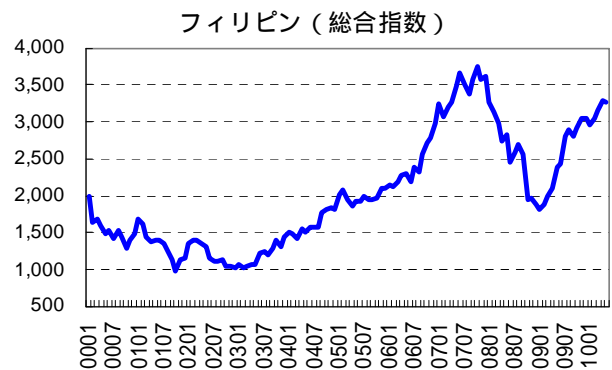
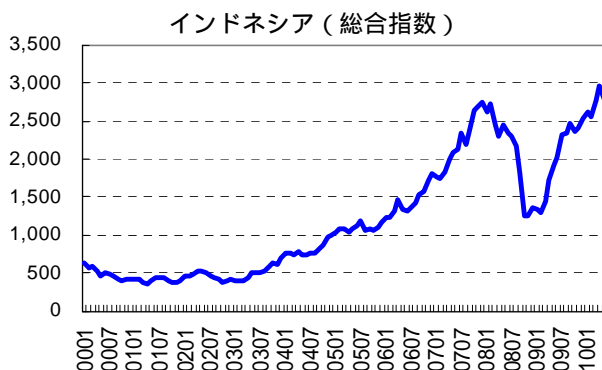
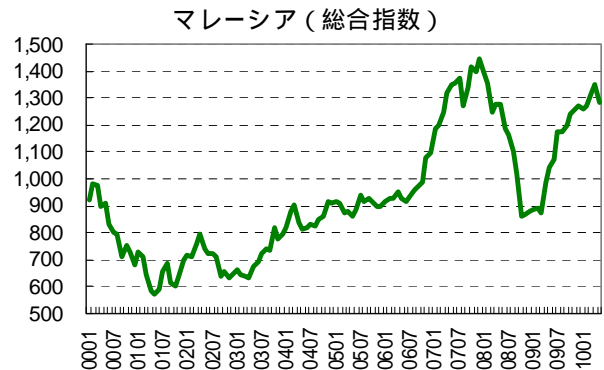
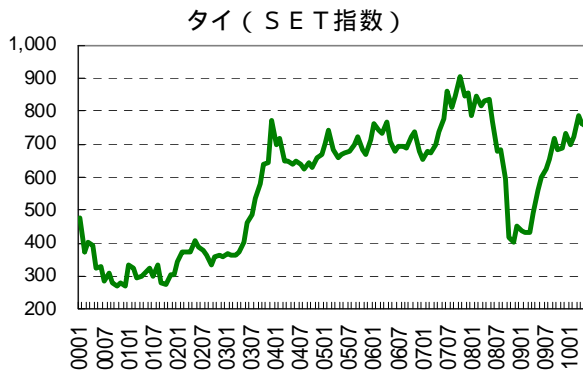
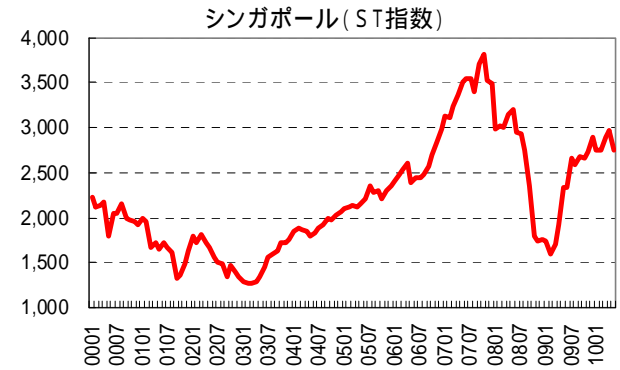
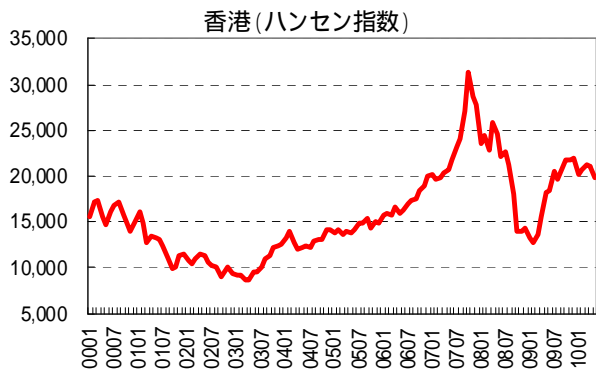
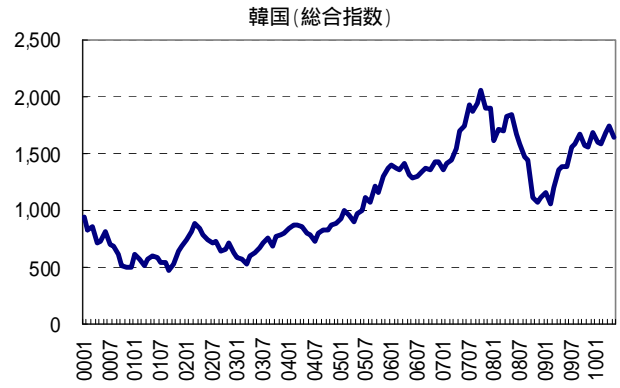
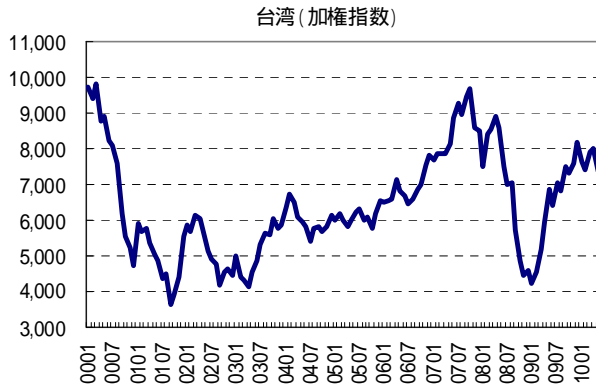


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。